

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)
株式会社 建設技術研究所 中部支社
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	22,678	31,187	49,301
経常利益	(百万円)	1,427	2,258	2,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	904	1,301	1,615
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,126	1,046	2,237
純資産額	(百万円)	25,909	27,590	26,885
総資産額	(百万円)	57,740	59,669	49,444
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	63.96	92.05	114.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.3	45.8	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,846	11,572	2,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,547	546	6,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	814	297	739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,728	17,164	6,515

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.54	102.04

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成29年度補正予算において、災害復旧、防災・減災事業などに係る予算措置が講じられたことに加え、平成30年度の本予算は、平成29年度予算と同程度の規模となりました。加えて、国土強靱化や維持管理、地方創生といったインフラ整備に関する多くの対応のほか、ICTの全面的な活用による建設生産システム全体の生産性向上への取組みがあり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となってまいります。

好調な国内コンサルタント事業に加えて、前連結会計年度にグループ会社となったWaterman Group Plcの第2四半期連結累計期間の業績を加えた結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比33.8%増の33,145百万円（前年同四半期24,771百万円）となりました。売上高につきましては、31,187百万円（前年同四半期22,678百万円）となり通期予想売上高の53.3%となりました。経常利益は2,258百万円（前年同四半期1,427百万円）となり通期予想経常利益の76.5%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,301百万円（前年同四半期904百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の76.6%となっております。なお、特別損失は、関係会社出資金評価損を50百万円、貸倒引当金繰入額94百万円等を計上したため、169百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は23,060百万円（前年同四半期21,744百万円）となり、セグメント利益は2,159百万円（前年同四半期1,762百万円）となりました。

海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、Waterman Group Plcの第2四半期連結累計期間の業績が加わり、売上高は8,146百万円（前年同四半期973百万円）となり、セグメント利益は72百万円（前年同四半期は160百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は59,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,224百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は32,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,520百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益および配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は17,164百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,649百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は11,572百万円(前年同四半期連結累計期間比2.3%減)となりました。これは主に未成業務受入金の増加額8,952百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は546百万円(前年同四半期連結累計期間比90.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出297百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は297百万円(前年同四半期連結累計期間比63.4%減)となりました。これは主に配当金による支出309百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、447百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		14,159,086		3,025		4,122

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1 (日本橋浜町Fタワー) 〔株建設技術研究所内〕	1,231	8.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	433	3.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	388	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	352	2.5
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	2.1
重田康光	東京都港区	277	2.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアタワーZ棟)	269	1.9
計		4,272	30.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,115,300	141,153	
単元未満株式	普通株式 25,186		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,153	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,172株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	18,600		18,600	0.1
計		18,600		18,600	0.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	17,164
受取手形及び完成業務未収入金	6,051	6,406
未成業務支出金	15,792	15,497
その他	1,630	1,374
貸倒引当金	397	376
流動資産合計	29,695	40,066
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他(純額)	2,753	2,924
有形固定資産合計	7,570	7,741
無形固定資産		
のれん	5,182	4,805
その他	514	548
無形固定資産合計	5,697	5,353
投資その他の資産		
その他	6,499	6,619
貸倒引当金	17	111
投資その他の資産合計	6,481	6,507
固定資産合計	19,748	19,602
資産合計	49,444	59,669
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,158	1,735
短期借入金	487	469
未払法人税等	626	923
未成業務受入金	12,442	21,305
賞与引当金	874	666
役員賞与引当金	97	126
業務損失引当金	82	76
その他	4,145	5,106
流動負債合計	20,917	30,410
固定負債		
長期借入金	6	
完成業務補償引当金	301	356
退職給付に係る負債	976	906
資産除去債務	145	155
その他	211	249
固定負債合計	1,641	1,668
負債合計	22,558	32,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	19,068	20,058
自己株式	12	12
株主資本合計	26,203	27,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	896
為替換算調整勘定	344	10
退職給付に係る調整累計額	893	740
その他の包括利益累計額合計	394	145
非支配株主持分	287	250
純資産合計	26,885	27,590
負債純資産合計	49,444	59,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,678	31,187
売上原価	16,550	22,749
売上総利益	6,128	8,437
販売費及び一般管理費	1 4,725	1 6,203
営業利益	1,402	2,233
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	19	25
受取家賃	17	16
その他	9	16
営業外収益合計	54	69
営業外費用		
支払利息	1	6
支払手数料	2	3
為替差損	23	34
その他	3	0
営業外費用合計	29	45
経常利益	1,427	2,258
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産処分損	0	15
関係会社出資金評価損		50
貸倒引当金繰入額		94
その他		8
特別損失合計	0	169
税金等調整前四半期純利益	1,426	2,088
法人税等	573	778
四半期純利益	853	1,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	50	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	1,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	853	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	46
為替換算調整勘定	44	370
退職給付に係る調整額	112	154
その他の包括利益合計	273	263
四半期包括利益	1,126	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	47	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,426	2,088
減価償却費	184	271
のれん償却額	5	130
貸倒引当金の増減額(は減少)		92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	8
賞与引当金の増減額(は減少)	268	205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	33
業務損失引当金の増減額(は減少)	14	6
完成業務補償引当金の増減額(は減少)		72
受取利息及び受取配当金	27	35
支払利息	1	6
関係会社出資金評価損		50
投資有価証券売却損益(は益)	0	
固定資産処分損益(は益)	0	15
売上債権の増減額(は増加)	869	538
未成業務支出金の増減額(は増加)	74	238
その他の流動資産の増減額(は増加)	542	113
業務未払金の増減額(は減少)	396	403
未成業務受入金の増減額(は減少)	10,347	8,952
その他の流動負債の増減額(は減少)	611	938
その他	11	121
小計	12,291	11,946
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	0	6
法人税等の支払額	480	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,846	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	257	297
無形固定資産の取得による支出	92	152
投資有価証券の取得による支出	40	86
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	97	
貸付金の回収による収入	117	89
出資金の払込による支出		30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,216	
その他	38	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,547	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	79
自己株式の取得による支出		0
リース債務の返済による支出	31	30
配当金の支払額	282	309
非支配株主への配当金の支払額		31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		6
財務活動によるキャッシュ・フロー	814	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,484	10,649
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,728	1 17,164

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員	31百万円	23百万円
海外子会社	51	50
合計	82	73

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	1,700百万円	2,137百万円
賞与引当金繰入額	153	164
役員賞与引当金繰入額	14	41
退職給付費用	96	123
貸倒引当金繰入額		6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	16,728百万円	17,164百万円
現金及び現金同等物	16,728	17,164

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	311	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	21,732	946	22,678		22,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	27	39	39	
計	21,744	973	22,718	39	22,678
セグメント利益又は損失()	1,762	160	1,601	198	1,402

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 39百万円には、セグメント間取引消去 39百万円が含まれております。セグメント利益又は損失()の調整額 198百万円は、子会社株式の取得関連費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第2四半期連結累計期間に連結の範囲に含めたWaterman Group Plcは、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため当第2四半期連結累計期間の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益又は損失()の金額には、同社の経営成績は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	23,044	8,142	31,187		31,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3	19	19	
計	23,060	8,146	31,207	19	31,187
セグメント利益	2,159	72	2,232	1	2,233

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 19百万円、セグメント利益の調整額1百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63.96円	92.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	904	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	904	1,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。